

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千 円	(負 債 の 部)	千 円
流 動 資 産	13,952,336	流 動 負 債	12,770,999
現 金 預 金	516,589	支 払 手 形	392,955
売 掛 金	1,785,045	買 掛 金	472,801
商 品 及 び 製 品	1,990,287	短 期 借 入 金	9,957,676
未 着 商 品	140,957	1 年 以 内 長 期 借 入 金	386,214
仕 掛 品	4,772,468	未 払 人 税 等	1,189,850
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	898,777	未 払 法 人 税 等	2,115
漁 業 仕 込 金	332,211	未 払 事 業 所 税 等	1,380
前 払 費 用	117,217	未 払 消 費 税 等	190,797
短 期 貸 付 金	1,080,926	未 払 費 用	68,256
未 収 入 金	2,141,687	預 り 金	76,441
立 替 金 定 金	22,994	デ リ バ テ ィ フ 債 務	29,724
未 決 算 勘 定 金	10,873	そ の 他	2,785
仮 払 金 資 産	87,849		
繰 延 税 金 資 産	59,647		
貸 倒 引 当 金	△ 5,196		
固 定 資 産	5,560,372	固 定 負 債	5,567,800
有 形 固 定 資 産	1,530,995	長 期 借 入 金	5,169,321
建 物	233,483	長 期 未 払 金	282
構 築 物	3,755	長 期 預 り 金	1,500
機 械 装 置	180,819	退 職 給 付 引 当 金	347,831
船 舶	874,695	特 別 修 繕 引 当 金	48,866
車 両 運 搬 具	10,573		
工 具 器 具 備 品	69,692		
土 地	150,930	負 債 合 計	18,338,800
建 設 仮 勘 定	7,044		
		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	7,739	株 主 資 本	1,192,531
ソ フ ト ウ ェ ア	7,451	資 本 金	709,316
電 話 加 入 権	288		
		資 本 剰 余 金	39,693
投 資 そ の 他 の 資 産	4,021,637	資 本 準 備 金	39,693
投 資 有 価 証 券	198,954	利 益 剰 余 金	443,521
関 係 会 社 株 式	774,145	利 益 準 備 金	72,113
出 資 金	19,404	そ の 他 利 益 剰 余 金	371,408
関 係 会 社 出 資 金	468,642	繰 越 利 益 剰 余 金	371,408
長 期 貸 付 金	2,142,759		
貸 倒 懸 念 債 権	270,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 18,623
保 証 金 資 産	204,174	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 18,623
繰 延 税 金 資 産	99,408		
そ の 他	50,973	純 資 産 合 計	1,173,908
貸 倒 引 当 金	△ 206,825		
資 産 合 計	19,512,708	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,512,708

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

科 目		金 額	
		千 円	千 円
売 上 高			30,332,828
売 上 原 価			27,610,234
売 上 総 利 益			2,722,593
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			2,004,052
営 業 利 益			718,540
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		65,055	
受 取 配 当 金		151,703	
不 動 産 賃 貸 料 収 入		14,100	
雑 収		16,168	
			247,027
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		200,628	
支 払 保 証 料		2,136	
支 払 倒 引 当 金 繰 入 額		40	
貸 倒 不 為 替 債 権 費 用		12,351	
雑 損 失		59,352	
		8,342	
			282,852
経 常 利 益			682,716
特 別 利 益			
有 形 固 定 資 産 売 却 益		682	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		0	
			683
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損		1,029	
			1,029
税 引 前 当 期 純 利 益			682,369
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			△ 122,473
法 人 税 等 調 整 額			248,751
当 期 純 利 益			556,091

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余 金			
				繰越利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	709,316	39,693	72,113	△ 184,683	636,439	13,105	649,545
当期変動額							0
当期純利益				556,091	556,091		556,091
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 31,729	△ 31,729
当期変動額合計	—	—	—	556,091	556,091	△ 31,729	524,362
当期末残高	709,316	39,693	72,113	371,408	1,192,531	△ 18,623	1,173,908

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商 品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・ 製 品

売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・ 仕 掛 品

売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・ 原材料・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び船舶の一部については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

マルハニチロ㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
	千円			千円
船 舶	539,812	漁業財団抵当権 及び抵当権	一 年 以 内 長 期 借 入 金	206,214
			長 期 借 入 金	309,321
計	539,812		計	515,535

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,314,134 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,913,388 千円
② 長期金銭債権	2,826,759 千円
③ 短期金銭債務	10,022,253 千円
④ 長期金銭債務	3,600,000 千円

(4) 漁業仕込金

漁撈事業における原価は、当該操業にかかる全原価を、転載までの航海日数等の比率により按分して算出しております。漁業仕込金は、操業途中において事業年度末が到来した場合の、次期以降の原価となる金額であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売 上 高	1,586,980 千円
② 営 業 費 用	8,941,306 千円
③ 営業取引以外の取引高	397,814 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 14,186,339 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金及び退職給付引当金であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に漁業養殖事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社からの借入金及び政府系金融機関からの制度資金より調達しております。
なお、一時的な余資または短期的な運転資金はキャッシュ・マネジメント・システムを通して、親会社よりの借入金の返済又は調達をしております。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。
なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	516,589	516,589	-
(2) 売掛金	1,785,045	1,785,045	-
(3) 短期貸付金	1,080,926	1,080,926	-
(4) 未収入金	2,141,687	2,141,687	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	172,286	172,286	-
(6) 長期貸付金(※2)	2,472,759	2,600,287	127,528
(7) 貸倒懸念債権	270,000	270,000	-
(8) 支払手形及び買掛金	(865,756)	(865,756)	-
(9) 短期借入金(※3)	(9,957,676)	(9,957,676)	-
(10) 未払金	(1,189,850)	(1,189,850)	-
(11) 長期借入金(※3)	(1,955,535)	(2,000,128)	(44,593)
(12) デリバティブ取引(※4)	(29,724)	(29,724)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期貸付金には、1年以内長期貸付金も含めた合計額を記載しております。

(※3)長期借入金には、1年以内長期借入金も含めた合計額を記載しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法について

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)長期貸付金

長期貸付金の時価については、個別に計上している貸倒引当金を控除し、当該貸付金から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

(7)貸倒懸念債権

貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8)支払手形及び買掛金、(9)短期借入金、並びに(10)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)デリバティブ取引

為替予約取引については、銀行よりの時価評価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額26,668千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額774,145千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金(貸借対照表計上額 468,642千円)についても、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県袖ヶ浦市その他の地域において、賃貸用の工場設備(土地を含む)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する貸借対照表価額233,081千円に対し、時価は276,056千円であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円					千円		千円
親会社	マルハニチロ株式会社(東証一部上場)	東京都江東区	31,000,000	グループの統括及び管理	被所有 直接 100%	経営管理の委託 水産物及び調味料の売買	資金の返済	1,021,589	短期借入金	9,957,676
							利息の支払	169,523	長期借入金	3,600,000
							商品の仕入等	886,900	買掛金	231,593
							債務保証	1,440,000	-	-

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円					千円		千円
子会社	公海食品株式会社	北海道函館市	50,000	冷蔵・普通倉庫業	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の返済	65,000	短期貸付金	500,000
							利息の受取	6,771		
子会社	サカナデルペルー S. A.	ペルー	ソールレス 423,973	漁業及び水産物の加工販売	所有 直接 90%	水産物の購入 資金の援助	利息の受取	7,692	長期貸付金	357,759
子会社	暁魚類株式会社	千葉県袖ヶ浦市	20,000	水産物の加工販売	所有 直接 100%	水産物の売買 資金の援助 役員の兼任	資金の返済	10,000	貸倒懸念債権	270,000
							利息の受取	2,110		
子会社	有限会社日本鮪養殖	東京都中央区	5,000	養殖及び水産物の加工販売	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	事業所経費等の立替	296,723	未収入金	296,723
子会社	フィリピンタイヨーアクアファームینگ	フィリピン	千ペソ 37,500	養殖及び水産物の加工販売	所有 直接 60% (名義20.8%含む)	資金の援助	債権放棄	953,803	-	-
子会社	タイヨーミクロネシアコーポレーション	ミクロネシア	USドル 300,000	漁業	所有 直接 75%	水産物の売買 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	330,000	長期貸付金	1,785,000
							商品の仕入 利息の受取	4,317,923 43,295	未収入金	1,134,390
子会社	石巻漁業株式会社	宮城県石巻市	50,000	漁業	所有 直接 95%	水産物の売買 役員の兼任	資材等立替	348,289	未収入金 その他投資等	348,289 42,000

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売、購入については、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 上記の子会社暁魚類の貸倒懸念債権等に対し、206,000千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 上記の子会社フィリピンタイヨーアクアファームینگ社につき、平成28年3月に株式を売却し債権放棄を行っております。
なお、債権放棄にあたり、前事業年度までに計上した貸倒引当金を953,803千円取り崩しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 82円75 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 39円20 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。